

別記様式第1号の2の2の2の2（第4条の2、第51条の11の3関係）

③ ☒ 防火
統括 ☐ 防災 管理者選任（解任）届出書

				① ○○○○年 ○月 ○日					
富士山南東消防本部 消防長				あて ②					
				管理権原者					
				住 所 ○○市○○町○○番地					
				氏 名 ○○株式会社 代表取締役 ○○ ○○					
				電話番号 ○○○-○○○-○○○○					
③ ☒ 防火 下記のとおり、統括 ☐ 防災				管理者を選任（解任）したので届け出ます。					
				記					
防火 対象 物	建築物 又は その他の 工作物	所在地		④ ○○市○○町○○番地					
		名称		⑤ ○○ビル 電話（○○○）○○○○					
		用途		⑥ 特定複合用途		令別表第1	（16）項イ		
		⑦ 別		☒ 甲種 ☐ 乙種		収容人員	⑧ 120人		
統括 防火・ 防災 管 理 者	選 任 格	氏名（フリガナ）		⑨ ○○ ○○ （○○ ○○）					
		住 所		⑩ ○○市○○町○○番地					
		選 任 年 月 日		⑪ ○○○○年 ○月 ○日					
		資 格	講 習	⑫ 種 別		☒ 防火管理（ ☒ 甲種 ☐ 乙種）		☐ 防災管理	
				⑬ 講習機関		日本防火・防災協会、○○消防本部			
				修了年月日		⑭ ○○○○年 ○月 ○日		年 月 日	
		⑮ その他		□令第3条第1項第（ ）号（ ）		□令第47条第1項第（ ）号			
				□規則第2条第（ ）号		□規則第51条の5第（ ）号			
		解 任 者	任	氏 名		⑯ ○○ ○○			
				解 任 年 月 日		○○○○年 ○月 ○日			
解 任 理 由				退職のため					
そ の 他 必 要 事 項				⑰					
受 付 欄※				経 過 欄※					

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2 □印のある欄については、該当の□印にレを付けること。
3 統括防火・防災管理者の資格を証する書面を添付すること。
4 ※印の欄は、記入しないこと。

【統括防火・防災管理者選任（解任）届出書記入要領】

項 目		記 入 要 領	
① 年月日		届出年月日を記入します。	
② 管理権原者	連名の場合	「別紙のとおり」と記入し、別紙に当該防火対象物等の管理について権原を有する者の住所、氏名、電話番号を記入します。（ただし、法人の場合は法人の住所、名称及び代表者の職・氏名を記入します。）	
	主要な者等の場合	1 主要な者等の住所、氏名、電話番号を記入します。 （ただし、法人の場合は法人の住所、名称及び代表者の職・氏名を記入します。） 2 構成員一覧表等を添付することが必要です。	
③ 届出内容		1 「防火・防災」のうち、該当する口印にチェックをします。 2 「選任（解任）」のうち、該当しない文字を二重線で抹消します。同一の届出書で選任と解任を行う場合はそのままにします。	
防火対象物	④ 所在地	当該防火対象物等の所在地を記入します。	
	⑤ 名称	当該防火対象物等の名称及び電話番号を記入します。	
	⑥ 用途、令別表第 1	当該防火対象物等の用途及び消防法施行令別表第 1 に掲げる用途区分を記入します。	
	⑦ 種別	消防法施行令第 3 条の防火対象物等の区分に応じ、該当する口印にチェックをします。	
	⑧ 収容人員	消防法施行規則第 1 条の 3 の算定基準により算定した当該防火対象物全体の収容人員を記入します。	
統括防火・防災管理者	選任	⑨ 氏名	統括防火・防災管理者となる者の氏名（フリガナ）を記入します。
		⑩ 住所	統括防火・防災管理者となる者の住所を記入します。
		⑪ 選任年月日	管理権原者から当該防火対象物等の統括防火・防災管理者として指名選任された年月日（又は届出年月日）とします。
		⑫ 種別	届出内容に該当する講習の口印にチェックをします。
		⑬ 講習機関	防火（防災）管理講習を受講した機関名を記入します。
		⑭ 修了年月日	講習修了証に記載されている年月日を記入します。
		⑮ その他	講習修了による資格者以外の資格者を選任する場合は、該当する口印にチェックし、根拠法条を記入します。 （例）規則第 2 条第（1）号 ※安全管理者の場合
	解任	⑯ 氏名、解任年月日、解任理由	解任となる統括防火・防災管理者の氏名、解任年月日を記入します。解任理由は、「人事異動」、「退職」等、具体的に記入します。
⑰ その他必要事項		新たに統括防火・防災管理者が必要となった理由等を記入します。 （例）「増改築」、「収容人員の増加」等	